

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 法人の概況

1. 設立年月日 平成21年6月1日

2. 定款に定める目的

本団法人は、文化財保護に携わる民間調査組織として必要な技術の研鑽、向上を図り、もってわが国文化芸術の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- 1) 文化財保護に関する知識の教授
- 2) 文化財保護に関する技術力向上のための研修会・講習会の開催
- 3) 発掘調査技術者の資格検定試験の実施および資格の認定
- 4) 文化財保護に関するセミナーの企画・運営又は開催
- 5) 文化財保護にかかる図書および記録の閲覧、書籍の制作、電子出版物の提供
- 6) 文化財保護に関する国内外の団体等との連絡協調
- 7) 講習テキスト、試験問題集、会員名簿ほか図書の出版販売
- 8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 令和4年3月31日現在の会員数

種 類	当期末	前期末比増減
普通会員	81社	-1社
賛助会員	6社	±0社
合計	87社	-1社

6. 主たる事務所の状況

主たる事務所：東京都中央区日本橋富沢町10-13-301

7. 令和4年3月31日現在の役員

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	長谷川 渉	(株)武蔵文化財研究所 代表取締役
副理事長	橋本真紀夫	パリノ・サーヴェイ(株) 顧問
専務理事	西城 修	国際航業(株)
常務理事	黒木隆史	日本海航測(株) 代表取締役社長
	河合英夫	(株)玉川文化財研究所 専務取締役
	平井 貢	(株)シン技術コンサル 常務取締役
	山口 寛	ナカシャクリエイテブ(株) 代表取締役社長
	濱出 正	(株)パスコ 上席執行役員

理事	森 允	(株)イビソク 代表取締役社長
	安部清美	扇精光コンサルタンツ(株) 代表取締役社長
	板野伸彦	大成エンジニアリング(株) 取締役
	岩立二郎	(株)島田組 代表取締役社長
	加藤成樹	加藤建設(株) 代表取締役
	日沖剛史	(有)毛野考古学研究所 代表取締役
	吉田淳志	(株)吉田建設 取締役
監 事	田北 廣	八洲開発(株) 代表取締役社長

8. 令和4年3月31日現在の職員

職員数 2名（常勤2名、うち1名は出向者）

II 事業の概要

1. 事業の実施状況

令和3年度はコロナ禍の影響がありましたが、事業計画書に基づき実施いたしました。

1) 総務委員会（委員長 橋本真紀夫）

本委員会は、埋蔵文化財の調査に携わる者の資格として、埋蔵文化財調査士・調査士補・発掘員の資格認定及び、CPD（継続教育）ポイントの付与を行っております。

埋蔵文化財調査士は13名の受験者があり、資格試験を10月30日に実施しました。

合格者は、行政経験者2名、埋蔵文化財調査士補から10名の12名となりました。

埋蔵文化財調査士補は15名の受験者があり、指定講習会を9月17～18日の2日間で全10講座（オンライン）実施し、10月16日に資格試験を行いました。合格者は、14名となりました。

CPD委員会は、6月と11月に埋蔵文化財調査士・調査士補から申請されたCPDのポイント集計と認定作業を行いました。6月集計では135名（調査士93名、調査士補42名）から452件の申請がありました。11月集計では133名（調査士97名、調査士補36名）から457件の申請がありました。

2) 技術研修委員会（委員長 河合英夫）

本委員会は、民間調査組織の埋蔵文化財調査士・調査士補の方をはじめ調査力の向上と、質の確保を図ることを大きな柱として活動しております。

今期は、技術研修会を2回開催、第1回を「遺跡層序の捉え方」、「遺跡調査における植物珪酸体（プラント・オパール）分析の活用と課題－農耕史・植生史・気候環境史の解明に向けて－」と題して、オンライン方式により11月28日に開催し、86名が受講しました。第2回を「火山灰編年学をもとにした自然災害史調査法」、「火山災害遺跡の調査方法・事例」と題して、オンライン方式により2月26日に開催し、96名が受講しました。

また、民間調査組織の考古学の基礎的な技術や方法論に基づいた、調査から報告書の内容を含めて調査力の向上や質の確保を図るため、民間調査組織が作成した調査報告書を

審査して優秀なものを顕彰する表彰制度に基づき、第9回優秀調査報告書審査会を開催し、2社を最優秀調査報告書、4社を優秀調査報告書に選定するとともに受賞者に賞状を授与しました。

3) 考古検定検討委員会（委員長 長谷川渉）

本委員会は、広く国民のみなさまが日本の遺跡や文化財に思いを馳せ、考古学に親しみ、ひいては歴史と考古への知的探究を目指していただくことを目的に、活動しております。

今期は、第13回考古検定を11月13日～21日の期間で、入門・初級・中級・上級・最上級の5クラスで実施いたしました。

今後の考古検定に向けて、受験者のアンケートを精査し、満足度の高い検定となるよう取り組んでおります。

4) 事業委員会（委員長 黒木隆史）

本委員会は、関係行政機関に民間調査組織の活用にあたっての具体的提言を行い、より一層の行政との連携・協働を図ることを目標に活動しております。さらに、何時でも、何処でも起こり得る激甚災害等への支援活動を行ってまいります。

今期は、4月に文部科学大臣への要望書提出し、当協会の意思を直接お伝えしました。

また、文化庁を訪問し、資格者活用の奨励、業登録制度の課題等の意見交換をいたし、併せて「埋蔵文化財専門職員の育成について」（報告）に係る民間調査組織の活用の在り方について、ご検討頂けるよう要望いたしました。

5) 広報委員会（委員長 山口 寛）

本委員会は、当協会の目的である「文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与する」ための広報・情報発信に取り組んでおります。

今期は、7月に会員企業の概要、埋蔵文化財事業に関する事業内容や有資格者の実態を掲載した令和3年度埋蔵文化財調査要覧の監修（企画・編集）と配布を行いました。

また、8月に協会活動内容と新たに支部制導入にともなう7支部の紹介する会報「飛天」を発行と配布を行いました。

6) 調査士会（世話人 橋本眞紀夫）

本調査士会は、各支部に世話人を選出し支部域の課題と資格者の調査力（スキル）向上を目的とした活動を行います。日本文化財保護協会の活動協力や地域における文化財社会貢献も重視しております。

今期は、第1回調査士会会議（キックオフ会議）を開催し、活動目標について共通の認識に立ち、スケジュール等検討を行い、スタートいたしました。

7) ①「座談会」プロジェクト（リーダー 橋本眞紀夫）

今期のプロジェクトは、考古学専門誌臨時増刊号に掲載する座談会のテーマを「考古企業を語る」と企画、開催し、編集を行いました。

②「遺跡調査ハンドブック」制作プロジェクト（リーダー 河野一也）

今期は、プロジェクト会議を4回開催し構成等企画及び、一部編集を行いました。

③「安全衛生マニュアル」作成プロジェクト（リーダー 橋本眞紀夫）

各支部に担当者を設置し、第1回会議を行い構成と立ち上げの事項を協議し方法とス

ケジュールを決定しました。

④「考古学ハンドブック」作成プロジェクト（リーダー 橋本眞紀夫）

今期は、基本構想の検討を行いました。今後、具体的な内容構成を協議決定し令和4年度に校了まで行う予定です。

2. 当期の重要な契約

なし

3. 令和3年度会議等一覧

4月	14日	第1回理事会
	15日	優秀調査報告書審査会（第三者審査会／リレー方式）
5月	9日	第2回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議（オンライン方式）
	12日	第12回定時社員総会
	12日	第2回理事会（ハイブリッド方式）
	25日	事業委員会（ハイブリッド方式）
6月	5日	CPD委員会（オンライン方式）
	10日	北陸支部役員会議
	16日	広報委員会（オンライン方式）
	25日	第1回南関東支部会議
7月	5日	北関東・甲信越支部会議
	6日	第1回北陸支部会議
	13日	第3回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議（オンライン方式）
	20日	第1回九州・沖縄支部会議
8月	5日	プロジェクト・座談会
9月	3日	広報委員会（オンライン方式）
	8日	考古検定検討委員会（オンライン方式）
	17～18日	埋蔵文化財調査士補・指定講習会（オンライン方式）
	24日	技術研修委員会（オンライン方式）
10月	1日	試験管理委員会（第三者委員会／書面）
	8日	第1回常務理事会（ハイブリッド方式）
		第1回支部長会議（ハイブリッド方式）
	14日	考古検定検討委員会（オンライン方式）
	16日	埋蔵文化財調査士補試験
	30日	埋蔵文化財調査士試験
試験管理委員会（合否判定会議／第三者委員会）		
11月	11日	第1回東海支部会議
	13日	CPD委員会（オンライン方式）
	13～21日	考古検定

	28日	第1回技術研修会（オンライン方式）
12月	8日	第2回南関東支部会議
	9日	第3回理事会（ハイブリッド方式）
	14日	調査士会会議（ハイブリッド方式）
	24日	考古検定委員会（第三者委員会／書面方式）
	26日	第4回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議（オンライン方式）
1月	19日	第2回北陸支部会議
	27日	考古学ハンドブック作成PJ会議（ハイブリッド方式）
2月	4日	指定講習会カリキュラム検討会議
	20日	第5回遺跡調査ハンドブック制作PJ会議（オンライン方式）
	26日	第2回技術研修会（オンライン方式）
	28日	臨時理事会（書面方式）
3月	2日	安全衛生マニュアル作成PJ会議（オンライン方式）
	14日	第2回常務理事会（ハイブリッド方式）
	23日	第4回理事会（ハイブリッド方式）

以上